

前回定例会（平成30年6月6日）以降の主な動き

平成30年7月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○ 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づきこれまで検討してきたエネルギーの需給に関する基本的な計画（第5次エネルギー基本計画）に対するパブリックコメント（意見募集）を実施、7月2日に結果を公表、7月3日に閣議決定。

2. 電気事業関連

○ 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会（第10回）《開催案内：7月6日》

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第10回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況等、第5次エネルギー基本計画（案）等について議論予定。

審議会は以下のURLでインターネット中継予定。

※電力・ガス基本政策小委員会

<http://www.ustream.tv/channel/yhAm3xL6Lar>

3. 新エネ・省エネ関連

- 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／系統ワーキンググループ（第16回）【6月15日開催】

電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。

第16回は、系統連系に関する各地域（東北、北海道）の個別課題等について議論。

4. その他

- (1) CCSの実証および調査事業のあり方に向けた有識者検討会（第1回）【6月11日開催】

CCS（二酸化炭素回収・貯留）実証事業の進捗評価、技術的課題の抽出、実用化へ向けての今後の取り組み等について検討。

第1回は、CCSの現状等について議論。

- (2) 石油産業競争力研究会（第5回）【6月12日開催】

石油精製業の競争力の強化、新たな収益源の確保等石油産業が直面する課題と政府としての役割について検討。

第5回は、報告書（案）について議論。

- (3) METI こどもデー《開催案内：8月1日、2日》

霞が関の府省庁が連携して、施策に対する理解を深めてもらうことを目的とした「こども霞が関見学デー」に合わせて開催。

一部イベントは事前申込が必要（7月上旬に受付開始予定）

(以上)

長期的に安定した持続的・自立的なエネルギー供給により、我が国経済社会の更なる発展と国民生活の向上、世界の持続的な発展への貢献を目指す
 3E+Sの原則の下、安定的で負担が少なく、環境に適合したエネルギー需給構造を実現

「3E+S」

- 安全最優先 (Safety)
- 資源自給率 (Energy security)
- 環境適合 (Environment)
- 国民負担抑制 (Economic efficiency)

⇒

「より高度な3E+S」

- + 技術・ガバナンス改革による安全の革新
- + 技術自給率向上/選択肢の多様化確保
- + 脱炭素化への挑戦
- + 自国産業競争力の強化

情勢変化

- ① 脱炭素化に向けた技術間競争の始まり
- ② 技術の変化が増幅する地政学リスク
- ③ 国家間・企業間の競争の本格化

2030年に向けた対応

- ～温室効果ガス26%削減に向けて～
- ～エネルギーミックスの確実な実現～
- 現状は道半ば
- 計画的な推進
- 実現重視の取組
- 施策の深掘り・強化

<主な施策>

- 再生可能エネルギー [震災前10%→30年22~24%]
 - ・主力電源化への布石
 - ・低コスト化, 系統制約の克服, 火力調整力の確保
- 原子力 [震災前25%→30年22~20%]
 - ・依存度を可能な限り低減
 - ・不断の安全性向上と再稼働
- 化石燃料 [震災前65%→30年56%]
 - ・化石燃料等の自主開発の促進
 - ・高効率な火力発電の有効活用
 - ・災害リスク等への対応強化
- 省エネ [実質エネルギー効率35%減]
 - ・徹底的な省エネの継続
 - ・省エネ法と支援策の一体実施
- 水素/蓄電/分散型エネルギーの推進

2050年に向けた対応

- ～温室効果ガス80%削減を目指して～
- ～エネルギー転換・脱炭素化への挑戦～
- 可能性と不確実性
- 野心的な複線シナリオ
- あらゆる選択肢の追求
- 科学的レビューによる重点決定

<主な方向>

- 再生可能エネルギー
 - ・経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す
 - ・水素/蓄電/デジタル技術開発に着手
- 原子力
 - ・脱炭素化の選択肢
 - ・安全炉追求/バックエンド技術開発に着手
- 化石燃料
 - ・過渡期は主力、資源外交を強化
 - ・ガス利用へのシフト、非効率石炭フェードアウト
 - ・脱炭素化に向けて水素開発に着手
- 熱・輸送、分散型エネルギー
 - ・水素・蓄電等による脱炭素化への挑戦
 - ・分散型エネルギーシステムと地域開発 (次世代再エネ・蓄電、EV、マイクログリッド等の組合せ)

委員ご質問への回答

平成30年7月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

<ご質問>

前回資料の中に「高速炉開発会議 戦略ワーキンググループ」について書かれていました。

- ・「核燃料サイクルを機能させる」という考え方は変わらないのでしょうか？
- ・もんじゅのような廃炉に向けて手も付けられないような施設が、また出てしまうのではないかと心配ですが、大丈夫でしょうか？

<回答>

平成26年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、核燃料サイクルについて、「使用済燃料の処分に関する課題を解決し、将来世代のリスクや負担を軽減するためにも、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減や、資源の有効利用等に資する」ものであり、「これまでの経緯等も十分に考慮し、引き続き関係自治体や国際社会の理解を得つつ取り組む」こととしております。また、「再処理やプルサーマル等を推進」し、「米国や仏国等と国際協力を進めつつ、高速炉等の研究開発に取り組む」方針としております。

また、平成28年12月に原子力関係閣僚会議で決定された「高速炉開発の方針」においても、エネルギー基本計画に基づき、核燃料サイクルの推進を堅持することとしております。